

中国における海洋経済発展戦略の政策展開とその実態 —「山東半島藍色経済区発展規画」を事例に

山梨県立大学国際政策学部准教授 張兵

はじめに

中国の海洋発展戦略が、中国国内及び日本を含めた関係諸国において最近大きくクローズアップされている。その背景には、中国が「海洋強国の建設」というスローガンを打ち出し、次から次へと関連戦略や法政策を策定してきており、一方、「海洋発展」という対外的イメージがあるゆえに、周辺関係諸国及び米国における関心度が高まっているという事情があると考えられる。

しかし、中国の海洋への重視と取組みは、主に海洋資源の開発や海洋経済の発展を中心とした平和的海洋事業に重点が置かれており、その研究については、「非軍事的側面の分析は重要である」との指摘があるものの（石田2012）、日本などの関係諸国においては管見の限り、既存研究はほとんど「軍事的側面」ととどまっている。

本稿では、中国における「海洋発展戦略」の概念を明確にするうえで、最も重要な内容の1つである「海洋経済発展戦略」について考察することにした。具体的には、まず、中国における海洋発展戦略の展開過程を概観しながら、それは海洋安全管理戦略と海洋経済発展戦略、海洋科学技術戦略の3つから構成されていることを示す。次に中国の海洋経済発展戦略に焦点を絞り、その政策展開の背景と内容を明らかにし、その実態と課題について、山東半島藍色経済区発展規画の事例を利用して分析する。

1. 中国の海洋発展戦略とは

1.1 中国の海洋と海洋資源

中国は960万km²の陸地面積を持つ大陸国家でありながら、1万8,000kmの大陸海岸線と1万4,000kmの島嶼海岸線があり、面積500m²以上の島嶼6,500と、300万km²に及ぶ管轄海域を擁している（「人民中国」2013年9月号）。このため、中国政府は「わが国は海洋大国であり、管轄海域が広大で、海洋資源の開発・利用の潜在力が大きい」¹との認識を持っている。

その海洋資源は種類が多いが、中国の研究者は通常7つに分類していると報告されている。すなわち、①海水及び

海水化学資源、②海洋生物資源（漁業、養殖、薬用生物）、③海洋固体鉱物資源（鉱砂、熱床、鉱物、貝殻など）、④海洋エネルギー資源、⑤海洋能力資源（浪、潮、海流、潮流、温度差、塩分差）、⑥海洋空間資源（海面空間、海水空間、海底空間）、⑦海洋観光資源（海水運動、海洋景観、海洋生物、海洋活動遺跡）の7つである（石田2012）。

その具体的な規模・埋蔵量については、中国政府の公式文書は特に「海洋生物、石油・天然ガス、固体鉱物、再生可能エネルギー、海浜観光などの資源が豊富」であると強調したうえで、以下のように示している。「海洋生物は2万種余り、海洋魚は3,000種余り。海洋石油資源量は約240億トン、天然ガス資源量は14兆m³。海浜の砂鉄資源の埋蔵量は31億トン。海洋の再生可能エネルギーの理論包蔵量は6億3,000万kW。海浜観光名所は1,500カ所余り。深水海岸線は400km余り、深水港立地は60カ所余り。干潟面積は380万ha、水深0~15mの浅海面積は12.4万km²ある。このほか、わが国は国際深海底区域に7.5万km²の多金属団塊鉱区を持っている」としている²。

海洋関連の事業は中華人民共和国建国と同時に始まったものであるが（姜旭朝・張継華編2012）、中国政府の公式見解によると、「海洋資源開発を国家発展戦略の重要な内容とし、海洋経済発展を経済振興のための重大な措置とし、海洋の資源・環境保護、海洋管理と海洋事業への投資を徐々に増やしている」のは「20世紀90年代以降」のことである。その原因については、「海洋経済のマクロ指導、調整と計画が欠如し、海洋資源の開発管理体制が不備であること」や「海洋科学技術の全体的水準が低く、新興の海洋産業の形がまだ整っていない」こと、「海洋経済発展のための基盤施設と技術装置が相対的に遅れている」ことなどが挙げられるという³。つまり、中国の海洋への取組みは、これらの原因で1990年代までは立ち遅れてしまったが、その原因が解決された、または解決されつつあるため、1990年代以降、ようやく実現するようになったのである。

1.2 中国の海洋発展戦略の展開と先行研究

1991年1月8日~11日、中国初の全国海洋工作会議が北

¹「全国海洋経済発展規画要綱」、中国國務院（2003年5月）より。

²注1と同じ。

³注1と同じ。

京で開かれた。この会議で「90年代わが国の海洋政策と工作要綱」が採択され、中国の海洋政策について、海洋経済発展を中心として、権益・資源・環境・減災の4つにわたって展開していくとの方針が盛り込まれた（姜朝朝・張継華編2012）。これを皮切りに、1992年に「中華人民共和国領海及び隣接区域法」、1996年に「中国海洋21世紀議程」及び「中国海洋21世紀議程行動計画」、1998年に「中国海洋事業の発展白書」、2000年に「中華人民共和国海洋環境保護法」、2002年に「全国海洋機能区画」などが次々と策定されてきた。

国の戦略として初めて正式に「海洋開発の実施」を表明したのは、2002年の中国共産党第16回全国大会であり、その後、2007年の同第17回全国大会に「海洋経済の発展」、2012年の第18回全国大会に「海洋強国の建設」が打ち出され、事実上国家戦略を定める共産党大会において海洋発展についての姿勢と決意が次第に強く示されてきた。

それを受けて、2006年の全国人民代表大会は第11次5カ年計画（2006～2010年）において初めて「海洋」という単独の項目を取り入れ、その中で、「海洋意識を強化し、海洋権益を守り、海洋生態を保護し、海洋資源を開発し、海洋総合管理を実施し、海洋経済発展を促進する」とし、次いで2011年に採択された第12次5カ年計画（2011～2015年）において、「海洋経済発展の推進」が初めて1つの「章」として取り入れられ、「陸海を統一的に計画することを堅持し、海洋発展戦略を制定・実施し、海洋の開発、支配、総合管理能力を高める」としたのである。

表1は、中国の海洋発展戦略に関する主な法政策をまとめたものである。日本の海洋基本計画に相当する海洋事業に関する総合計画として、1996年に「中国海洋21世紀議程」及び「中国海洋21世紀議程行動計画」が国家海洋局により策定された。2008年に「国家海洋事業発展規画要綱」が策定され、またそれを見直した「国家海洋事業発展『12・5』規画」が2013年4月に策定された⁴。

海洋の安全管理に関するものとして、2002年に「海域使用管理法」、2009年に「海島保護法」、2012年に「全国海島保護規画」が策定された。

海洋経済発展に関するものとして、2002年に「全国海洋機能区画」が策定され、それを見直した「全国海洋機能区画（2011～2020年）」が2012年3月に策定された。2003年に策定された「全国海洋経済発展規画要綱」とそれを見直した「全国海洋経済発展『12・5』規画」（2012年9月）は中国の海洋経済発展のマクロ戦略を窺わせるものであ

表1 中国の海洋発展戦略の展開

分類	法政策名	策定年
総合	「中国海洋21世紀議程」	1996
	「中国海洋21世紀議程行動計画」	1996
	「国家海洋事業発展規画要綱」	2008
	「国家海洋事業発展『12・5』規画」	2013
海洋安全管理	「海域使用管理法」	2002
	「海島保護法」	2009
	「全国海島保護規画」	2012
海洋経済発展	「全国海洋機能区画」	2002
	「全国海洋経済発展規画要綱」	2003
	「全国海洋機能区画（2011～2020年）」	2012
	「全国海洋経済発展『12・5』規画」	2012
	「山東半島藍色経済区発展規画」	2011
	「浙江海洋経済発展示範区規画」	2011
	「広東海洋経済総合試験区発展規画」	2011
	「福建海峡藍色経済試験区発展規画」	2012
「天津海洋経済科学発展示範区規画」	2013	
海洋科学技術	「全国科（学）技（術）興海規画要綱」	2008
	「『12・5』海洋科学と技術発展規画要綱」	2011
	「全国海洋人材発展中長期規画要綱（2010～2020年）」	2011
	「国際海域資源調査と開発『12・5』規画」	2012
	「陸海観測衛星発展規画（2011～2020年）」	2012
	「全国海洋標準化『12・5』規画」	2012

（出所）各種資料より筆者作成

る。地域ごとに策定された海洋経済発展規画は、これまで「山東半島藍色経済区発展規画」、「浙江海洋経済発展示範区規画」、「広東海洋経済総合試験区発展規画」、「福建海峡藍色経済試験区発展規画」、「天津海洋経済科学発展示範区規画」の5つがある。

海洋科学技術に関するものとして、2008年の「全国科（学）技（術）興海規画要綱」をはじめとして、「『12・5』海洋科学と技術発展規画要綱」、「全国海洋人材発展中長期規画要綱（2010～2020年）」、「国際海域資源調査と開発『12・5』規画」、「陸海観測衛星発展規画（2011～2020年）」、「全国海洋標準化『12・5』規画」などがあって、第12次5カ年規画に基づいたものが多い。

海洋の総合管理及び開発利用を強化するために、関連機構の設置・再編も進められている。従来から、海洋関連事務を総合的に管理するのは1964年に設置された国家海洋局であるが、海洋監視については、国家海洋局（「海監」、海洋環境監視）と公安部（「海警」、国境警備海洋警察）、農業部（「漁政」、漁業監督）、交通運輸部（「海巡」、航行安全管理）、海関総署（「海関」、海上密輸取締）の5つがそれぞれ所管してきた⁵。2013年7月、海洋監視の職能は国家海洋局に統合され、「中国海警局」の名で行われるよう

⁴ ここでの「12・5」は第12次5カ年規画期間のことである。以下同じ。

⁵ この複雑な管理体制について、よく「五龍治海」と喩えられている。

図1 再編された国家海洋局関連組織図



(出所) 段烽軍 (2013) より

になった(図1)。なお、国家海洋局のうえに、国家海洋委員会が新しく設置され、国家レベルの海洋戦略の策定や政府内の関連政策の調整に当たり、国家海洋局はその執行機関として位置づけられた。こうして国家海洋局の権限が強化されるようになったが、外国で大いに注目されている「中国海警局」の名で行われる海洋監視はあくまでもその職能の1つにすぎず、この一連の関連機構の再編・設置により、中国における海洋発展戦略の策定と実施に関する総合的能力は大きく高まってきたと言える。

以上からわかるように、中国における海洋発展戦略は1990年代以降、特に近年に急速に展開されたものである。それは中国の軍事力による海洋進出戦略とされて大いに注目されているが、実際は包括的なものであり、海洋安全管理戦略と海洋経済発展戦略、海洋科学技術戦略の3つに大きく区分することができ、またその中でも、海洋経済発展戦略が重要な部分であり、海洋科学技術戦略と海洋安全管理戦略はそれを補完するためのものである。

先行研究を調べたところ、前述したように、海洋安全管理戦略についての論評、すなわち「軍事的側面の分析」が比較的多くあるが、学術的なものは非常に少ない。海洋経済発展戦略についての研究としては、江原(2007)、李珠江・朱堅真(2007)、石田(2012)、姜旭朝・張継華編(2012)を、海洋科学技術戦略についての研究としては、黄良民(2007)、工藤(2010)などを挙げることができるが、これらの先行研究はその戦略の概要紹介あるいは展開過程の紹介にとどまっている。なお、中国における海洋発展戦略の全体の概要及び最新の動向については、段烽軍(2012)、段烽軍(2013)が参考になる。

1.3 第12次5カ年計画期間における海洋発展戦略

ここでは「中華人民共和国国民経済と社会発展第12次5カ年計画」と「国家海洋事業発展『12・5』計画」に基づいて、第12次5カ年計画期間(2011~2015年)における中国の海洋発展戦略について以下にまとめておこう⁶。

全体的な指導方針は、陸海を統一的に計画することを堅持し、海洋発展戦略を制定・実施し、海洋の開発、支配、総合管理能力を高めるとされている。

海洋経済の発展については、以下のように決められている。①科学的計画を立てて海洋経済を發展させ、海洋資源を合理的に開発・利用し、海洋石油・ガス、海洋輸送、海洋漁業、海浜観光などの産業を積極的に發展させ、海洋バイオ医薬品、海水総合利用、海洋エンジニアリング装置製造などの新興産業を育成し、大きくする。②港湾・海岸資源の統合をさらに進め、港湾の配置を最適化する。③海洋の主体機能区計画を策定・実施し、海洋経済の空間配置を最適化する。④山東、浙江、広東、福建、天津における海洋経済發展に向けた試験的取組を進める。

海洋科学技術の發展については、以下のように決められている。①海洋の基礎的、先行的、基幹的技術研究開発を強化し、海洋科学技術水準を高め、海洋開発利用の能力を強める。②海洋環境保護と陸源汚染防止を統一的に考え、海洋生態系の保護と修復に力を入れる。③近海資源の過度の開発を抑制し、海面干拓の管理を強化し、無人島の利用活動を厳格に規範化する。④海洋総合調査と測量・地図作成活動を強化し、極地、大洋の科学観測を積極的に展開する。

海洋の安全管理については、以下のように決められている。①海域と島の管理を強め、海域使用権市場の仕組みを整え、島の保護・利用を進め、離島の發展を後押しする。②海洋の防災減災体制を充実させ、海洋での突発事件の緊急対応能力を強化する。③海洋関連の法律・法規と政策を整備し、海洋での法執行力を強化し、海洋資源開発の秩序を守る。④二国間・多国間の海洋問題協議を強化し、国際海洋実務に積極的に参加し、海上輸送ルートの安全を保障し、中国の海洋權益を守る。

2. 中国の海洋経済發展戦略の展開

2.1 海洋経済發展戦略とは

2003年に策定された「全国海洋經濟發展規畫要綱」は、「わが国は海洋大国であり、管轄海域が広大で、海洋資源の開発・利用の潜在力が大きい。海洋産業の發展を速め、海洋經濟の發展をはかることは、国民經濟の新しい成長点の形成、

⁶ 中国語文書の日本語訳は「月刊中国情勢」第125号の訳文より引用するものである。

小康社会全面建設の目標実現にとって重要な意義がある」としたうえで、中国における海洋経済発展の原則と目標、海洋産業の分類、海洋経済区域の配置、海洋経済発展の措置などについて具体的に規定した。2012年に策定された「全国海洋経済発展『12・5』規画」は同要綱を見直し、特に海洋産業の分類や海洋経済区域の配置、第12次5カ年規画期間における海洋経済発展の目標について修正・追加を行った。この2つは、中国における海洋経済発展戦略についての網領的文書であると言える。表2はこの2つの文書に基づいてまとめた中国における海洋経済発展戦略の概要である。

中国の海洋産業及び海洋関連産業の分類について、要綱では8種に、規画ではさらに細分化し、13種に区分している。具体的には、①海洋漁業、②海洋船舶業、③海洋石油・ガス産業、④海洋塩業・化学工業、⑤海洋設備製造業、⑥海洋生物医薬業、⑦海洋再生エネルギー業、⑧海水利用業、⑨海洋交通運輸業、⑩海洋観光業、⑪海洋文化産業、⑫海洋関連金融サービス業、⑬海洋公共サービス業の13の業種である。

中国の海洋経済区域については、北から南へ北部海洋経

済圏、東部海洋経済圏、南部海洋経済圏の3つに大きく区分し、さらに省ごとに10の海洋経済区域に分けている。すなわち、①遼東半島沿岸及び海域、②渤海湾沿岸及び海域、③山東半島沿岸及び海域、④江蘇沿岸及び海域、⑤上海沿岸及び海域、⑥浙江沿岸及び海域、⑦福建沿岸及び海域、⑧珠江口沿岸及び海域、⑨広西北部湾沿岸及び海域、⑩海南島沿岸及び海域である。

中国海洋経済発展の全体的目標として、要綱は海洋経済構造と産業配置を最適化し、海洋支柱産業と新興産業を進展させ、国民経済における海洋経済の比重及び海洋産業の国際競争力を一層高めるとともに、それぞれの特色ある海洋経済区域を形成し、海洋経済を国民経済の新たな成長点にし、中国を徐々に海洋強国に築き上げるとしている。

中国海洋経済発展の数値目標として、要綱は2010年にはGDPに占める海洋産業の割合を5%以上に到達させるとしており、後述するように、これはすでに達成している。第12次5カ年規画の2011～2015年間については、規画は、海洋生産の成長率を年8%維持し、2015年にはGDPに占

表2 中国の海洋経済発展戦略の概要

海洋産業の分類及びその課題	海洋経済区域の配置	海洋経済発展の目標	海洋経済発展の措置
1. 伝統海洋産業の革新・向上 ①海洋漁業 ②海洋船舶業 ③海洋石油・ガス産業 ④海洋塩業・化学工業 2. 新興海洋産業の育成・強化 ⑤海洋設備製造業 ⑥海洋生物医薬業 ⑦海洋再生エネルギー業 ⑧海水利用業 3. 海洋サービス業の育成・発展 ⑨海洋交通運輸業 ⑩海洋観光業 ⑪海洋文化産業 ⑫海洋関連金融サービス業 ⑬海洋公共サービス業	1. 北部海洋経済圏 ①遼東半島沿岸及び海域 ②渤海湾沿岸及び海域 ③山東半島沿岸及び海域 2. 東部海洋経済圏 ④江蘇沿岸及び海域 ⑤上海沿岸及び海域 ⑥浙江沿岸及び海域 3. 南部海洋経済圏 ⑦福建沿岸及び海域 ⑧珠江口沿岸及び海域 ⑨広西北部湾沿岸及び海域 ⑩海南島沿岸及び海域	1. 海洋経済発展の全体的目標 海洋経済構造と産業配置を最適化し、海洋支柱産業と新興産業を進展させ、国民経済における海洋経済の比重及び海洋産業の国際競争力を一層高める。それぞれの特色ある海洋経済区域を形成し、海洋経済を国民経済の新たな成長点にし、中国を徐々に海洋強国に築き上げる。 2. 海洋経済発展の数値目標 GDPに占める海洋産業の割合を2010年に5%以上に、2015年には10%に到達させる。	1. 法政策を整備し、国の海洋経済に対するマクロ指導を強化し、海洋管理体制を健全化する。 2. 海洋科学技術と管理人材の養成を速め、科学技術による海洋振興を実現する。 3. 投融资ルートを広げ、民間資本の海洋産業への投資を奨励・誘致する。 4. 海洋生態環境保護を強化し、海洋経済の持続可能な発展を保障する。 5. 沿海島嶼のインフラ整備を支援し、対外開放分野を拡大する。 6. 海洋防災減災能力を高め、情報システムと安全管理体制を整備する。

(出所)「全国海洋経済発展規画要綱」、「全国海洋経済発展『12・5』規画」より筆者作成

表3 第12次5カ年規画期間(2011～2015年)の海洋経済発展の主な目標

項目・指標		2010年	2015年	年平均成長
経済発展	海洋生産額年平均成長率(%)			8
	海洋生産額がGDPに占める割合(%)	9.9	10	
	海洋関連産業新規雇用増加(万人)		(260)	52
科学技術	海洋研究・実験経費が海洋生産額に占める割合(%)	1.48	2	
	海洋科学技術成果の実用化率(%)		>50	
	海洋経済における科学技術の貢献度(%)	54.5	>60	
構造調整	新興海洋産業が海洋生産額に占める割合(%)	1.6	>3	
	海洋サービス業年平均成長率(%)			9
環境保護	新規海洋保護区設立(箇所)		(80)	
	海洋保護区面積が管轄海域面積に占める割合(%)	1.1	3	16

注：()内は5年間の数値目標。

(出所)「全国海洋経済発展『12・5』規画」より筆者作成

める海洋産業の割合を10%にしている（表3）。

2.2 海洋経済発展戦略の背景

なぜ中国は近年、海洋の開発利用を急ごうとしているのか。段烽軍（2012）はその背景に、中国の「経済の高度成長と陸域資源制約により起きた経済社会の持続可能性に対する危機感」があると指摘している。すなわち、経済の急速な成長に伴って、食料やエネルギー、水資源の不足問題がますます深刻化してきたのに対して、中国は「海洋から食料、海洋からエネルギー、海洋から資源」という方針を確立して、海洋開発利用を急速に推進してきたのである。

中国における資源・エネルギーの事情を考えると、海への資源獲得志向についての以上の指摘は理解できる。しかし、理由はこれだけであろうか。

2003年に策定された「全国海洋経済発展規画要綱」は、「海洋経済の発展をはかること」の意義として、「資源の備蓄と保障」といった点以外に、①国民経済における海洋経済の地位を引き上げ、国民経済の新しい成長点を形成させることと、②海洋産業を沿海地区の支柱産業にし、若干の海洋経済強省（自治区、直轄市）を作り上げること、③海洋経済の発展を国防力の増強、海洋権益の保護、海洋環境の改善と照応させ、海洋経済の発展と国防建設を相互に促進することなどを挙げている。また、2011年2月、中国海洋局孫志輝局長はインタビューのなかで、次のように述べている。「中国経済において、海洋経済の重要性が日増しに高まっている。2009年、中国の海洋経済生産総額は3兆1,964億元で国内総生産（GDP）の9.53%を占めた。また、新たに3,200万人分以上の雇用を生み出しており、海洋経済は中国経済の新たな目玉となっている」、(中略)「政府は海洋経済の健全な発展を導くべく、ここ数年、一連の政策を次々と推し進めている」、(中略)「地域政策に関して、國務院は2006年から現在まで、10以上の沿岸地域規画を批准している」、(中略)「国家戦略として沿岸地域の経済は徐々に整備されていき、沿岸地域の開発・開放は新たな発展段階に突入することになる」⁷。

ここからわかるように、中国が海洋経済の発展に力を入れようとする背景には、資源・エネルギーの獲得確保といった事情以外に、国民経済における新しい成長点の形成、海洋という優位性の発揮による沿海地域の新たな発展、海洋における国防力の増強などの狙いがあると考えられる。

表4 中国の産業別・地域別海洋生産額（2012年）

		産業別/地域別 生産額（億元）	全国海洋生産総額 に占める割合（%）
産業別	第一次産業	2,683	5.3
	第二次産業	22,982	45.9
	第三次産業	24,422	48.8
	計	50,087	100
地域別	環渤海地区	18,078	36.1
	長江デルタ	15,440	30.8
	珠江デルタ	10,028	20.0
	計	43,546	86.9

(出所) 中国海洋局編「2012年中国海洋経済統計公報」より筆者作成

2.3 海洋経済発展の現状と展望

中国の海洋産業の生産額は改革開放政策が始まった直後の1980年は80億元にすぎなかったが、1990年には447億元、2000年には4,133億元、2010年には3兆8,439億元、2011年には4兆5,570億元と急増し（石田2012）、2012年には前年比7.9%増の5兆87億元に達し、同年全国GDPの9.6%を占めるようになった⁸（表4参照）。国家海洋局海洋発展戦略研究所が2013年5月に発表した「中国海洋経済発展報告（2013年版）」によると、中国海洋経済は安定的で急速な伸びを維持しており、海洋関連の生産規模、産業構造、雇用のいずれも著しい成果を上げている。海洋経済の空間配置は基本的に完成しているし、新興海洋産業及び海洋科学技術は海洋経済の発展を牽引することになり、これからも中国の海洋経済は成長期が続き、2030年ごろには、中国海洋産業の生産額は20兆元を超え、GDPに占める割合は15%を超えるだろうと予測されている⁹。

1990年代以来、世界海洋経済のGDP年平均成長率は11%で、同期の世界経済の成長率3～4%を大幅に上回っている。米国、日本のGDPに対する海洋経済の貢献度はともに50%を超え、ヨーロッパの海洋産業生産額は欧州連合（EU）のGDPの40%以上を占めている（『人民中国』2013年9月号）。日本を含む世界の海洋大国と比べて中国における海洋経済の発展は、その規模と産業構造のいずれから見ても大きく遅れていると言わざるを得ない。しかし、陸域における経済発展の制約から見れば、今後中国の経済発展はますます海洋に依存することになるし、一方では海洋開発関連のハードとソフトの両方の整備・蓄積がある程度できており、国と地方がともに海洋の開発利用に力を入れようとしているので、中国における海洋経済の発展は今後一層加速していくと見てよからう。

⁷ チャイナネット（<http://japanese.china.org.cn>、2013年10月20日アクセス）より。

⁸ 中国海洋信息网（<http://www.nmdis.gov.cn>、2013年10月20日アクセス）より。

⁹ 人民網（<http://www.people.com.cn>、2013年10月20日アクセス）より。

図2 山東省の位置図



(出所) 筆者作成

3. 山東半島藍色経済区発展規画

3.1 山東省と山東半島の概況

山東省は中国東部の沿岸部に位置し、陸地面積は15.71万km²、2012年末時点の総人口は約9,685万人。2012年、山東省のGDPは50,013.24億元を達成し、広東、江蘇に次いで全国第3位となっている（中国統計年鑑2013年版）。

山東半島は中国最大の半島で、渤海と黄海に臨み、東は海を隔てて朝鮮半島、日本列島と向き合っている。また西に黄河中下流流域、南に長江デルタ都市圏、北に京津冀（北京・天津・河北）都市圏があり、渤海地域と長江デルタ地域の結合部、黄河流域から海に出る最も便利なルート、北東アジア経済圏の重要な部分である（図2）。

同省は3,024.4kmの大陸海岸線¹⁰と20以上の天然港湾、296もの島々、17万km²に及ぶ海域面積を擁している。海洋漁業、海洋塩業、海上運輸などの伝統海洋産業が発達し、海水の综合利用や海洋資源・エネルギーの開発利用なども進んでいる¹¹。

3.2 山東半島藍色経済区発展規画の認可とその背景

山東省は1990年代から「海上山東」というスローガンを打ち出し、海への取り組みを始めた。2009年4月、胡錦濤国家主席（当時）が山東を視察し、「海洋経済を進展させ、海洋資源を開発し、海洋関連産業を育成し、山東半島藍色経済区を建設する」との指示をした。それを受けて、山東省は山東半島藍色経済区の構築に関する構想を打ち出し、その規画案を策定することにした。2009年6月、中国共産党山東省委員会・山東省政府が「山東半島藍色経済区の建設に関する指導意見」を公布した。2010年4月、山東省政

府が正式に「山東半島藍色経済区発展規画要綱」を採択し、国務院へ提出し、次いで8月に国務院へ「山東半島藍色経済区発展規画」及び「山東半島藍色経済区改革發展試験総体方案」を提出した。2011年1月4日、「山東半島藍色経済区発展規画」は国務院から承認された（表6参照）。

国に認可された中国初の海洋経済をテーマとする地域發展戦略として、同規画の認可・実施にはどのような背景と意味があるだろうか。

山東半島が初の海洋経済をテーマとする地域發展戦略として選ばれた理由について、国務院と山東省側から特に明確な説明はなかったが、以下の3つから理解することができると思う。

第1に、国務院から認可された「山東半島藍色経済区発展規画」において、同経済区の戦略的位置づけについて以下のように決められている。すなわち、①国際競争力を持つ現代海洋産業集積地区、②世界先進レベルの海洋科学技術教育中心地区、③国の海洋経済改革開放先行地区、④国の重要な海洋生態文明モデル地区を建設することである。

第2に、山東省側は山東半島藍色経済区発展規画を打ち出すにあたって、その意義について次のように示している。山東半島藍色経済区発展規画の実施は、①海洋資源の開発利用によって国民経済發展空間の拡大につながる事、②現代海洋産業と新興海洋産業の育成によって新しい経済成長極の形成につながる事、③海洋生態環境保護と科学的な海洋資源利用方法の模索によって海洋生態文明の保全につながる事、④青島をはじめとする国際港湾の整備強化によって北東アジア諸国との国際協力の深化につながる事ができる。

第3に、周辺諸国との関係について、同規画は「中日韓地域経済協力試験区を建設し、北東アジア国際海上運輸中枢及び国際物流センターを創り出す」との宣言を打ち出し、またそれにあわせて、山東半島藍色経済区建設弁公室の費雲良主任は、山東半島藍色経済区の建設過程では、海洋産業国際協力、投資と貿易の円滑化、国際交通と物流、電子通関などに関するテスト事業を先行させ、同経済区は中日韓地域経済協力の試験地域になる見込みだと述べている¹²。

前述したように、山東半島は中国最大の半島であり、海洋経済發展の潜在力が著しい。また実際にその海洋への取り組みが比較的早く、海洋産業の生産額及び海洋科学技術のレベルは全国から見ても群を抜いている¹³。このような優位

¹⁰ 大陸海岸線として山東省は全国大陸海岸線の6分の1を占め、広東省に次いで全国第2位である。

¹¹ 山東省政府ホームページ（<http://www.sd.gov.cn>、2013年10月20日アクセス）より。

¹² 人民網（<http://www.people.com.cn>、2011年2月14日アクセス）より。

¹³ 例えば、「山東半島藍色経済区発展規画」によると、2009年、山東省の海洋産業生産額は中国海洋産業生産額全体の18.9%を占め、海洋科学技術人材の人数は全国の半分以上を占めているという。

性及びその地理的特徴から、山東半島藍色経済区発展規画の認可・実施は次のような背景と意味があると考えられる。

第1に、山東半島の地理的・産業的優位性は国の海洋経済発展戦略に合致し、国の海洋経済発展戦略試験区として期待されている。これは、中国における経済発展においてその空間が陸域から海域へ拡がり始めたことを意味すると言えよう。

第2に、山東半島の地理的・産業的優位性は国及び山東省の地域経済発展戦略に合致し、長江デルタと京津冀といった2つの巨大都市圏の間で地盤沈下しつつある山東省にとって、山東半島藍色経済区発展規画はその優位性を活かし、地域経済の振興を促す起爆剤として期待されている。これは、中国の沿海省市が地元の長所を生かしながら一層地域発展を図ろうとしていることを意味すると考えられる。

第3に、北東アジア諸国に隣接する山東半島の地理的優位性は国の中日韓自由貿易圏及び北東アジア経済圏の推進戦略に合致し、中日韓及び北東アジア地域経済協力の実験地域として期待されている。これは、中国の地域発展戦略が国内にとどまらず、周辺諸国との連携・協力も視野に入れようとすることを意味すると言えよう。

言い換えれば、山東半島藍色経済区発展規画は、陸域から海域へ発展空間の拡大を図る中国の海洋経済発展戦略の産物であると同時に、沿海地域の優位性を生かしてその地域の振興を図る中国の地域協調発展戦略の産物でもあり、一部沿海省市の地政学的利点を梃子に周辺諸国との協力強化を図る中国の対外開放拡大戦略の産物でもある。

3.3 山東半島藍色経済区発展規画の内容

3.3.1 対象地域

山東半島藍色経済区発展規画には山東省の全海域と青島、東營、煙台、濰坊、威海、日照の6市、濱州市の無棣と沾化の2県が含まれ、海域面積は15.95万km²、陸域面積は6.4万km²に及ぶ。2009年時点の同区の総人口は3,291.8万人、1人あたり域内総生産は5万138元である¹⁴。

山東半島藍色経済区の骨格は「1核、2極、3帯、3グループ」からなっている。「1核」は青島を中心とし、煙台、濰坊、威海などを含めた「胶東半島ハイエンド海洋産業集積区」、「2極」は「黄河デルタ高効率生態産業集積区」と「魯南臨港産業集積区」、「3帯」は海洋資源の開発利用を高めるため、海岸から近い順に設けられた海岸開発、近海開発、遠海開発という3つのベルト、「3グループ」は隣接する都市が繋がってグループ化した「東營-濱州」、「煙

図3 山東半島藍色経済区対象地域及び空間配置図



(出所) 山東半島藍色経済区建設弁公室ホームページ (<http://www.sdlb.gov.cn/>, 2013年10月20日アクセス) より作成

台-威海]、「濰坊-青島-日照」の3つの地域連合を指している(図3)。

3.3.2 発展目標

山東半島藍色経済区発展規画は2015年と2020年をめどに、それぞれ具体的数値目標を設けている。2015年までの目標として、現代海洋産業体系を形成するとともに、海洋生産額年平均増長率15%以上、1人あたりGDP 8万元以上、住民平均収入年平均増長率10%前後、都市化率65%前後を達成するとしている。2020年までの目標として、海洋経済が発達し、人と自然の調和のとれた藍色経済区を形成させるとともに、海洋生産額年平均増長率12%以上、1人あたりGDP13万元前後、都市化率70%前後を達成するとしている。

3.3.3 内容措置

規画は山東半島海洋経済区域の配置について、前述した「1核、2極、3帯、3グループ」という枠組みを立ち上げ、陸海を統一的計画し、海洋経済区域配置の最適化を実現させ、陸海の発展の相互促進を推し進めるとしている。

海洋産業の構造について、規画は力を入れようとする海洋産業を表5に示すように列挙し、特に海洋新興産業の育成や海洋第三次産業の発展促進、バランスのとれた産業体系の構築などを重視するとしている。

関連戦略として、規画は科学技術振興、インフラ整備、生態文明建設の3つを取り上げている。科学技術振興については、新しい科学技術開発の加速、大学レベルの海洋教育レベルの向上、ハイレベルの海洋人材の育成・誘致、日本と韓国をはじめとする海洋先進国との海洋技術交流の促進などに力を入れるとしている。インフラ整備については、特に港湾や鉄道、高速道路、空港など交通インフラの整備

¹⁴ チャイナネット (<http://japanese.china.org.cn>, 2013年10月20日アクセス) より。

表5 「山東半島藍色経済区発展規画」の主な内容

区域空間配置の枠組	海洋産業体系の構築	関連戦略の推進	政策措置の充実
1 核 ・ 胶東半島ハイエンド海洋産業集積区 2 極 ・ 黄河デルタ高効率生態産業集積区 ・ 魯南臨港産業集積区 3 帯 ・ 海岸開発帯 ・ 近海開発帯 ・ 遠海開発帯 3 グループ ・ [東営-濱州]グループ ・ [煙台-威海]グループ ・ [濰坊-青島-日照]グループ	海洋第一次産業 ・ 現代水産養殖業 ・ 漁業増殖業 ・ 現代遠洋漁業 ・ 沿海特色農業 海洋第二次産業 ・ 海洋生物産業 ・ 海洋設備製造業 ・ 海洋エネルギー産業 ・ 海洋工程建築業 ・ 現代海洋化学工業 ・ 海洋水産品加工業 海洋第三次産業 ・ 海洋運輸物流業 ・ 海洋文化観光業 ・ 海洋金融業 ・ 海洋サービス業	科学技術振興 ・ 海洋科学技術の開発 ・ 海洋教育レベルの向上 ・ ハイレベル海洋人材の育成 インフラ整備 ・ 交通インフラ整備 ・ 水利施設建設 ・ エネルギー施設建設 ・ 情報インフラ整備 生態文明建設 ・ 資源利用の節約 ・ 海洋生態の保護 ・ 環境汚染の防止と解決 ・ 循環型経済の発展 ・ 海洋防災減災体制の健全化	体制改革の深化 ・ 行政体制改革の深化 ・ 経済体制改革の深化 ・ 都市農村発展の一体化 対外開放の深化 ・ 加工貿易の促進 ・ 海洋産業への外資誘致 ・ 海洋経済交流協力の推進 ・ 中日韓地域経済協力試験区の構築 国内地域協力の強化 ・ 京津冀、長江デルタとの連携の強化 ・ 黄河流域への牽引力の強化 諸具体的政策措置の強化 ・ 財政税收政策 ・ 投資融資政策 ・ 海域、海島と土地政策 ・ 対外開放政策

(出所)「山東半島藍色経済区発展規画」より筆者作成

についてそれぞれ若干の具体的プロジェクトの実施を表明し、陸海の繋いだ交通網の構築に力を入れている。生態文明建設については、特に海洋生態の保全、海洋汚染の防止、循環型経済の発展が強調されている。

政策措置については、規画では体制改革の深化、対外開放の深化、国内地域協力の促進などマクロ的な政策から財政税收政策、投融資政策、海域及び土地政策、対外開放政策など具体的政策措置に至るまでさまざまに盛り込まれており、その監督と評価については国家発展改革委員会、国家海洋局と山東省政府の3者が合同して行うとされている。財政税收政策の1つとして、藍色経済区建設専用資金として、2011年に山東省財政が10億元、区内7つの市が10億元をそれぞれ拠出し、以降毎年さらにそれぞれ増やしていくとされている。対外開放政策項目では、国際交通と物流、電子通関の整備の加速、海洋産業、海洋技術、省エネ、環境保護分野における日韓との交流協力の強化などが盛り込まれている。

3.3 山東半島藍色経済区発展規画の実態と課題

山東半島藍色経済区発展規画実施して以来、ハードとソフトの両方の整備が進んでおり、すでに一定の成果を遂げている。それは主に以下の点に現れている(表6参照)。

第1に、地域内の連携と協力が活発に進んでいる。2011年6月、山東省政府が「山東半島藍色経済区と黄河デルタ高効率生態経済区建設重点工作協調推進制度について」を公布し、区内各地の連携協力と一体的発展を呼びかけている。それを受けて、区内各地による工作会議が数回開催され、相互の連携協力の強化で一致した。山東省政府の統括・

執行機関として山東半島藍色経済区建設弁公室が設置され、積極的に区内各地の進捗について指導・調整を行っている。「青島-濰坊-日照一体化発展」をはじめとする隣接都市間の自発的連携協力の気運が高まってきている。

第2に、投資融資システムの整備が進んでいる。2012年2月、中国初の海洋開発のための産業投資基金となる山東半島藍色経済区産業基金管理会社が省都済南でオープンし、市場化運営を通じて藍色経済区建設に各種資金の誘致・調達を目指すという。山東省政府による公的資金の注入も活発的に実施されており、2011年、省財政は藍色経済区建設専用資金として170のプロジェクトに10億元を投下した(任建蘭・徐成龍2013)。2012年3月、山東半島藍色経済区知的財産権取引センターが設けられ、市場化運営を通じて区内知的財産権の流動及び資源の効率的配置を目指している。

第3に、藍色経済区は比較的速い成長を遂げている。統計によると、2011年、山東半島藍色経済区のGDPは21,395.1億元に達し、前年比11.7%も増加し、省平均増加率より0.8%高くなっている。同財政収入は前年比25%増の1,480.0億元に達し、省財政収入全体の43%を占めている。2011年1～7月、山東半島藍色経済区の外資導入額は58.9億ドルに達し、省外資導入総額の63.8%を占めている。同年山東省都市化率が50%であるのに対して、藍色経済区のそれは60%に達している¹⁵。

一方、山東半島藍色経済区は成立して以来まだ日が浅いこともあって、多くの課題に直面していることも明らかである。特に以下の点の取組・解決が急務であると考えられる。

第1は、資金調達に関する問題である。山東半島藍色経

¹⁵ 任建蘭・徐成龍「山東年鑑」2012年版、山東年鑑社より。

表6 山東半島藍色経済区をめぐる動向

年月日	出来事
2009.04.21	胡錦濤国家主席山東省視察、「海洋経済を發展させ、海洋資源を開発し、海洋関連産業を育成し、山東半島藍色経済区を建設する」と指示
2009.06.30	中国共産党山東省委員会・山東省政府、「山東半島藍色経済区の建設に関する指導意見」を公布
2009.08.14	山東半島藍色経済区建設工作会議が山東省都済南で行われる
2009.08.17	山東半島藍色経済区規画策定工作会議が行われる。山東半島藍色経済区建設弁公室が成立
2010.04.02	山東省政府第69回常務会議、「山東半島藍色経済区發展規画要綱」を採択
2010.04.19	山東省政府、国家發展改革委員会へ「山東半島藍色経済区發展規画要綱」を提出
2010.08.27	山東省政府、国家發展改革委員会へ「山東半島藍色経済区發展規画」と「山東半島藍色経済区改革發展試驗総体方案」を提出
2011.01.04	国務院、「山東半島藍色経済区發展規画」を承認（国函[2011] 1号）
2011.01.14	山東半島藍色経済区建設決起大会が済南で行われる
2011.05.31	中国共産党山東省委員会・山東省政府、「山東半島藍色経済区發展規画の実施に関する意見」を公布
2011.06.21	山東省政府、「山東半島藍色経済区と黄河デルタ高効率生態経済区建設重点工作協調推進制度について」を公布
2011.09.23	山東半島藍色経済区海洋食品博覧会が煙台で開催される。山東半島藍色経済区建設投資環境説明会が行われる
2011.11.11	第1回中国海洋経済投資相談会が浙江寧波で開催される
2011.08.25	山東省發展改革委員会、「2011年第1回8億元『両区』建設専用資金投資計画の伝達についての通知」を公布
2011.11.17	山東省發展改革委員会、「2011年第2回8億元『両区』建設専用資金投資計画の伝達についての通知」を公布
2012.02.08	山東半島藍色経済区産業基金管理公司オープン式典が済南で行われる
2012.09.15	第2回中国海洋経済投資相談会が浙江寧波で行われる
2012.10.26	「両区」経済貿易相談会及び中小企業融資推進会が濰坊で行われる
2012.12.13	中国海洋経済博覧会が広州で開催される
2013.06.06	山東半島藍色経済区海洋産業人材導入・育成推進会が済南で行われる

注：「両区」とは山東半島藍色経済区と黄河デルタ高効率生態経済区のことを指す。なお、黄河デルタ高効率生態経済区は2009年12月国務院から承認された「黄河デルタ高効率生態経済区發展規画」によりスタートした地域開発区域であり、黄河デルタに位置する山東省の東營、濱州両市及び濰坊、德州、淄博、煙台4市の各一部からなり、面積は約2.7万km²で、山東省総面積の6分の1を占める。2009年時点の人口は約985万人である。（出所）山東半島藍色経済区建設弁公室ホームページより作成

済区は国家戦略として位置づけられているが、国からは資金についての支援と優遇措置が特に行われていない。インフラ整備などに膨大な資金が必要とされ、計算によると、2011～2015年の間、藍色経済区建設に必要な資金は1兆1,873億元にも及ぶという（任建蘭・徐成龍2013）。省政府による専用資金の投入及び産業基金の始動を前述したが、地方政府による公的資金の投入には限界があり、経済区産業基金管理会社が設立されて市場による資金の調達を目指すとしているが、その調達の手法や規模、到達状況などが明確にされていない。いかに資金を確保するか。そのため政策と工夫が求められる。

第2は、科学技術成果の実用化の問題である。前述したように、山東省における海洋科学技術が比較的発展しており、海洋人材の規模も他の地域と比べて特別大きい。海洋科学技術成果の実用化が低いレベルにとどまっている。例えば青島における科学技術成果の実用化率は5分の1しかなく、科学技術成果応用体制の不備などの原因で多くの成果が実用化されていないと報告されている（任建蘭・徐成龍2013）。今後その対応策が期待されている。

第3は、対外開放と交流協力にかかわる問題である。山東半島藍色経済区は中日韓及び北東アジア地域協力のテストエリアとして位置づけられているものの、これまで一部計画中のプロジェクトを除いて、大した動きがまだ見られていない。日本との間には日中関係悪化の影響があるかもしれないが、表6からわかるように、韓国をはじめとする他の外国との間にも交流協力の成果は非常に乏しい。対外開放と交流協力の推進が今後の課題の1つである。

おわりに

日本を含む関係諸国においては中国の海洋發展戦略への注目は高まっているが、それは主に中国の海洋安全管理戦略、特に軍事力による海洋進出に対する関心である。そもそも中国における海洋發展戦略は海洋安全管理戦略、海洋經濟發展戦略、海洋科学技術戦略の3つから構成されるものであり、海洋經濟發展戦略はその重要な部分であり、海洋安全管理戦略と海洋科学技術戦略は海洋經濟發展戦略を補完するものである。

山東半島藍色経済区發展規画から示されているように、

中国における海洋経済発展戦略はその展開過程において、単に経済発展の空間を陸域から海域へ上げるといった点にとどまらず、同時に海洋という特色を生かして当該地域の振興を図るための地域発展戦略の側面及び、その地政学的利点を梃子に周辺諸国との協力強化を図る対外開放戦略の側面もあり、いわば、海洋経済発展戦略と地域協調発展戦略、対外開放拡大戦略の三位一体的戦略である。

このように、この海洋経済発展戦略については、中国における改革開放の深化、言い換えれば改革開放の第2の波として見る事ができよう。つまり、第1の波は、1978年以降の経済特区、沿海開放都市を中心とした改革開放であり、それには沿海部重視、陸域資源の利用と陸域における発展、外国から国内への資本や技術の導入などの特徴がある。今の海洋経済発展戦略は対象地域が同じく沿海部としているが、海洋資源の開発利用と発展空間の陸域から海域への拡大、周辺諸国との連携・協力の推進といった点がこれまでと異なっている。

海洋への注目と海洋発展戦略の推進はいまや世界的な潮流となっている。例えば日本においても2007年に海洋基本法が成立し、2008年に海洋基本計画が策定され（工藤2010）、海洋発展に関する取組みが積極的に進められている。

中国における地域発展戦略は2000年代後半から大きな転換が見られた。それは、従来の中央政府の主導で行われた地域間格差の是正を目的とした国家レベルの戦略に取って代わって、地方政府が地元の特徴を生かして自ら経済発展プランを策定し、中央政府の承認と支援の下で推進するモデルが多くなってきたのである（穆堯芋2012）。また、国境を越えた地域連携・協力の重要性については、環日本海経済圏やパーツ経済圏の動きに示されているように、流通・物流・交通基盤のボーダレスな整備を背景に、広域における貿易・投資・労働力の移動が活発化しつつあり、東アジアでは地域が国家に代わって経済発展の主力を担っており、近年のアジア諸国における急速な経済発展について、それは国家主導の経済発展というよりも「地域経済圏」の発展に依拠した発展であると指摘されている¹⁶（虯名2013）。

したがって、海洋資源の開発利用による発展及び、地方特色の活用と地方主導による地域発展、周辺諸国との連携・協力の推進を目指す中国の海洋経済発展戦略は、時宜を得た妥当な戦略であり、その可能性や効果は大いに期待される。

一方、その地域における実際の展開において、山東半島藍色経済区発展計画の実態からわかるように、従来の地域発展戦略との差別化は必ずしも十分にできていない。つま

り、地方主導と海洋資源の開発利用、周辺諸国との連携・協力のいずれについても、意識と取組みがまだ足りていないと思われる。それに関連して、計画実行のための資金の調達・確保、海洋科学技術成果の実用化、海洋産業構造の調整とグレードアップ、海洋関連人材の育成、海洋環境の保護、国際的視野と実務的な対外連携協力の強化など、さまざまな課題が存在し、その解決が求められる。

参考文献

日本語文献

- 虯名保彦（2013）『日本経済の潜在成長力と「東アジア経済圏」の形成』、明石書店
- 石田収（2008）「中国の対外発展戦略について」、『筑波学院大学紀要』、第3集、41-53ページ
- 石田収（2012）「青い領土を求めて－非軍事的側面からみた中国の海洋発展戦略」、『筑波学院大学紀要』、第7集、15-29ページ
- 江原規由（2007）「海へ、空へ、新たに広がる発展空間」、『人民中国』、2007年12月3日
- 工藤君明（2010）「中国の海洋科学技術力と日本の海洋政策」、海洋政策研究財団ニューズレター、第248号
- 段烽軍（2012）「中国の海洋開発戦略－経済社会の持続可能性を求めて」、『外交』、vol.13、77 - 83ページ
- 段烽軍（2013）「中国の海洋への取り組みについて－第12次5カ年計画以来の政策動向」、海洋政策研究財団ニューズレター、第313号
- 穆堯芋（2012）「中国における地域発展戦略の実態と課題－『中国図們江地域協力開発規画要綱』の事例」、『ERINA REPORT』、No.103、38 - 51ページ

中国語文献

- 国家海洋局海洋発展戦略研究所課題組『中国海洋発展報告』各年版、海洋出版社
- 黄良民（2007）『中国海洋資源与可持續發展』、科学出版社
- 姜旭朝・張繼華編（2012）『中国海洋経済史大事記』、経済科学出版社
- 任建蘭・徐成龍（2013）「山東半島藍色経済区發展与展望」、梁昊光編『中国区域經濟發展報告（2012～2013）』、社会科学文献出版社
- 李珠江・朱堅真（2007）『21世紀中国海洋經濟發展戰略』、経済科学出版社
- 中国国家统计局『中国海洋統計年鑑』各年版、海洋出版社

¹⁶「地域経済圏」以外に、「地方経済圏」、「広域経済圏」、「局地経済圏」など異なった言い方がある。